

<大賞 1団体>

■ 特定非営利活動法人 京都コミュニティ放送 (京都)

団体概要	「市民の、市民による、市民のための放送局」 地域社会における人のつながりの弱体化に対し、市民が集い、独自の視点で情報発信のできる場として2003年に設立された日本初のNPO放送局。多文化多言語ラジオ番組を制作・放送しており、「災害語学ボランティア」の登録も。緊急災害時には必要情報を自らの母国語で発信する。
事業概要	本事業は災害時に必要となる避難情報などを多言語に翻訳し、ラジオで放送するものである。また、内容を納めたCDを作成し、自治体に配布する。関連するワークショップも開催し、災害時の情報流通に関する知識を深める機会を提供する。
講評	コミュニティで生活する外国人の数が年々増えるなか、容易に災害弱者となりえる彼らは社会の中で忘れられがちであり、彼らを対象にした災害対策は手薄なのが現状である。この状況を踏まえると、災害時における多文化共生というテーマは未来志向で、本アワードの主旨に照らして高く評価されるものである。当事業は、事業計画が綿密で、さらに、事業成果のイメージも明確であり、事業終了後の波及性に期待するものである。加えて、当団体は市民の力で創られた日本初のNPO放送局であり、働く人のろうきん利用がNPOへの助成につながって実施された本アワードの大賞団体として相応しいと考えられる。

<優秀賞 2団体>

■ 特定非営利活動法人 滋賀県脊髄損傷協会 (滋賀)

団体概要	1978年に任意団体として発足、2004年特定非営利活動法人格の取得。滋賀県からの委託事業、在宅障がい者激励訪問事業や障がい者住宅増改築相談事業を展開、在宅車椅子障がい者の社会参加や地域生活へのサポートを行っている。また福祉情報の収集・発信、行政・事業所への要望もおこなっている。
事業概要	本事業では、大津市に設置された避難場所・避難所について、移動困難者や情報伝達困難者に対してのバリアフリー度を現地調査し、障がい者避難所ガイドマップを作成するものである。
講評	障がいをもつ人々を対象にした災害対策として、平時における情報収集・提供は非常に重要な意味を持っており、本事業は切実な社会ニーズを的確に捉えている。事業計画についても、これまで30年間近く積み上げてきた団体実績や外部資源、また調査にあたっての市民の参画を鑑みても、安定した事業の実施と大きな成果を期待できる。また障がい者避難所のガイドマップの制作により、事業終了後の波及性にも期待するものである。

■ 特定非営利活動法人 シンフォニー (兵庫)

<p>団体概要</p>	<p>阪神淡路大震災の復興ボランティアを母体に 1996 年に発足、仮設でのコミュニティづくり、引越し助け合いプロジェクトなどを主体に被災者支援を行ってきた。1999 年に、「自立と共生のまちづくり」をミッションに NPO 法人として再出発。現在は福祉まちづくり、防災まちづくり、環境まちづくりを柱に活動している。</p>
<p>事業概要</p>	<p>本事業は、福祉防災リーダー養成のため、連続講座を実施するものである。災害時要介護者の現状を深く理解するための講義と、避難行動ゲーム (DIG) などを通じて、災害時に協働して適切な行動ができる「福祉防災マニュアル」が作れるリーダーを養成する。今回の講座は、震災の教訓を生かすまちづくりの一環であり、障がい者支援団体との協働で実施する。</p>
<p>講評</p>	<p>災害時に適切に対応することのできる福祉防災リーダーの育成は、オーソドックスな災害対策といえるが、まちづくりや福祉の観点からも、広く社会的にその必要性が認識されているものである。当事業は、障がい者・高齢者を支援対象として位置付けるだけでなく、福祉防災のパートナーとして位置づけ、「福祉防災マニュアル」が作れるリーダーを養成するという新しい人づくりへの試みである。事業計画も綿密で、事業終了後の地域への波及効果も期待される。e-ランニングを取り入れるなどの独自の工夫は評価できるが、パソコンなどのハード面への収支比率が過重にならないように望みたい。</p>